

中小企業景況調査報告書 (福井県商工会地域)

平成26年 1月～3月 実績

平成26年 4月～6月 見通し

福井県商工会連合会

I. 景況調査の概要

1. 調査目的 この調査は、経営指導員による訪問面接調査により福井県商工会地域中小企業の経済動向について一定時期ごとに迅速・的確に収集、提供して、経営改善普及事業を効果的に実施するものです。
2. 調査方法 経営指導員による訪問面接調査
3. 対象地区 あわら市、坂井市、永平寺町、福井北、福井東、福井西、越前町、越前市（池田町）、南越前町、わかさ東、おおい町（高浜町）の計11商工会
4. 対象企業数 165企業（1商工会15企業）
5. 回答企業数 165企業（回答率100%）
6. 調査対象期間 平成26年1～3月期実績及び平成26年4～6月期見通し
7. 調査時点 平成26年3月1日（土）
8. 回答企業内訳

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	38	23.0%	38	23.0%	100.0%
建設業	24	14.6%	24	14.6%	100.0%
小売業	51	30.9%	51	30.9%	100.0%
サービス業	52	31.5%	52	31.5%	100.0%
合計	165	100.0%	165	100.0%	100.0%

9. DI値（ディフュージョン・インデックス、景気動向指数）

企業の景気動向を示す指標です。各調査項目について〈増加・上昇・好転〉の割合から

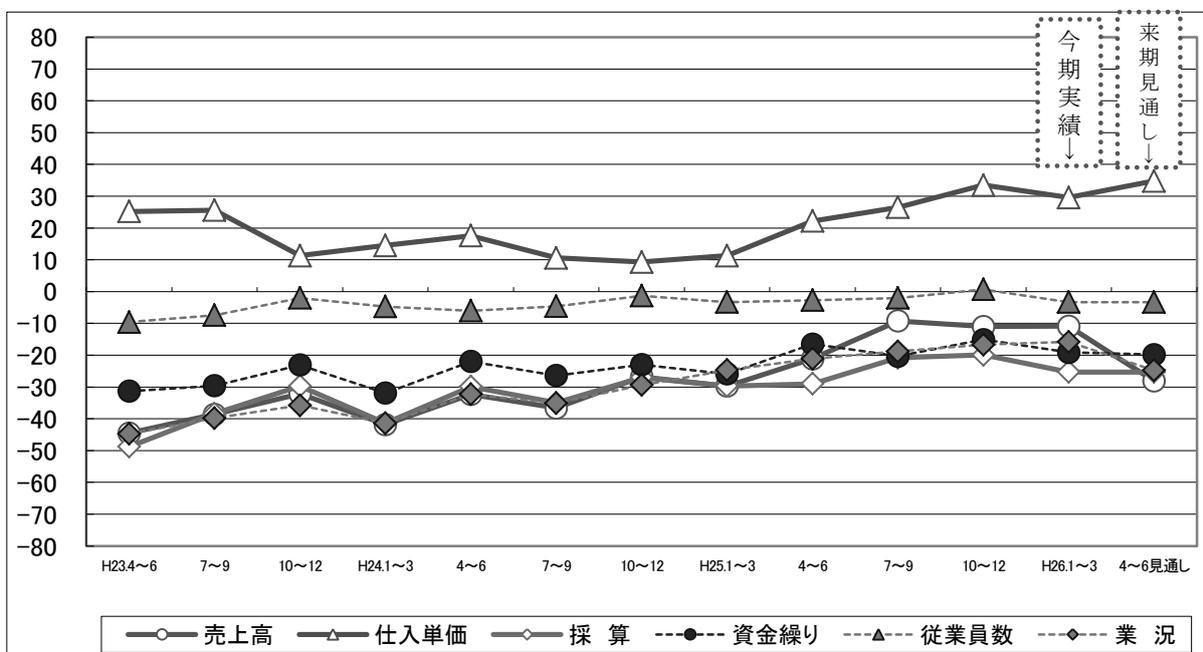
DI値がプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）となります。

$$DI（数式） = （上昇企業数 - 低下企業数） \div 回答企業数 \times 100$$

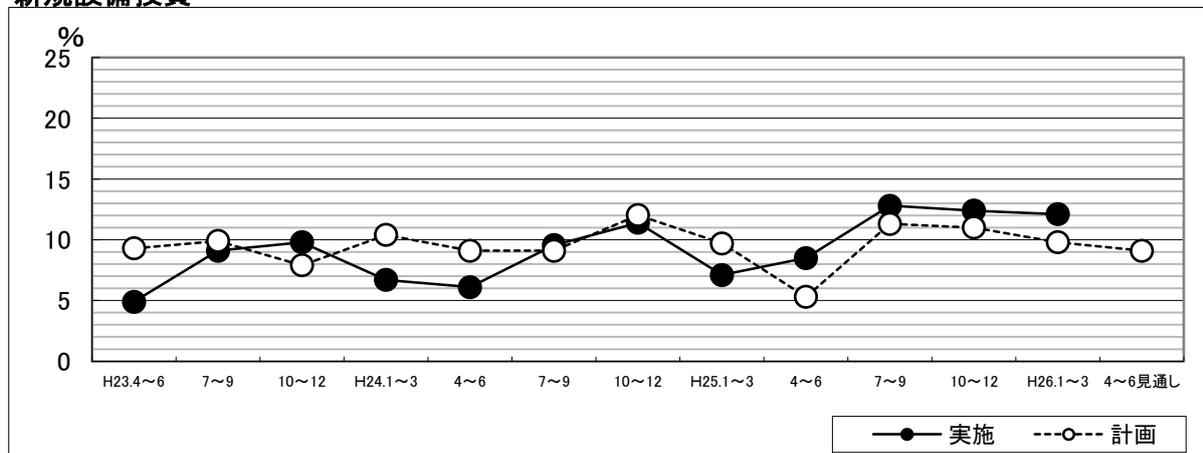
全体(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向推移(前年同期比:DI値)

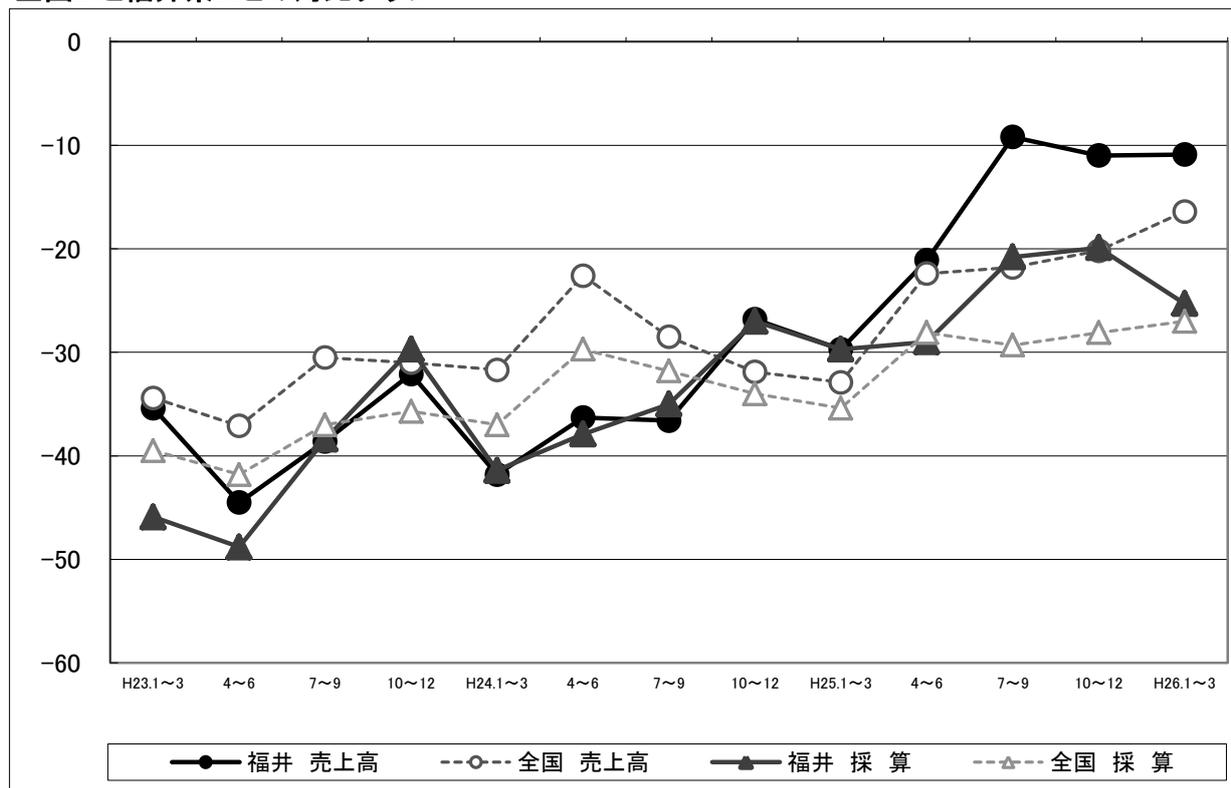
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.4~6	▲ 44.5	25.2	▲ 48.8	▲ 31.3	▲ 9.6	▲ 44.7
7~9	▲ 38.6	25.6	▲ 38.4	▲ 29.6	▲ 7.4	▲ 39.8
10~12	▲ 32.1	11.3	▲ 29.7	▲ 23.1	▲ 2.0	▲ 35.8
H24.1~3	▲ 41.8	14.5	▲ 41.4	▲ 31.9	▲ 4.7	▲ 41.4
4~6	▲ 32.3	17.6	▲ 29.9	▲ 22.0	▲ 6.0	▲ 32.3
7~9	▲ 36.6	10.6	▲ 35.0	▲ 26.4	▲ 4.6	▲ 35.1
10~12	▲ 26.8	9.3	▲ 27.0	▲ 23.0	▲ 1.3	▲ 29.4
H25.1~3	▲ 29.7	11.3	▲ 29.7	▲ 25.9	▲ 3.3	▲ 24.7
4~6	▲ 21.1	22.2	▲ 29.0	▲ 16.5	▲ 2.7	▲ 21.1
7~9	▲ 9.2	26.5	▲ 20.8	▲ 20.3	▲ 2.0	▲ 18.8
10~12	▲ 11.0	33.5	▲ 19.9	▲ 15.1	0.7	▲ 16.7
H26.1~3	▲ 10.9	29.6	▲ 25.3	▲ 19.1	▲ 3.3	▲ 15.8
4~6見通し	▲ 28.1	34.8	▲ 25.3	▲ 19.8	▲ 3.3	▲ 24.8



新規設備投資



全国DIと福井県DIとの対比グラフ



全体の景況

平成26年1 - 3月期の福井県経済を概観すると、雇用・所得環境の改善による消費マインドの持ち直しや企業収益の改善傾向などから、総じて回復の動きを強めている。ちなみに、家計部門では、消費税率アップ前の駆け込み需要や新車投入効果もあって新車販売が好調な売れ行きを維持したほか、小売店販売も売れ筋品に緩やかな広がりが見られるなど堅調な売上増を維持している。一方、企業部門では、製造業で眼鏡枠など地場産業が依然低調であるほか、電子部品・デバイス部門でもスマートフォン需要の一服感から増勢鈍化が見られるものの、電気、一般機械、金属、化学などの主要産業は、総じて順調な生産を継続。そのほか、公共投資、民間設備投資なども堅調な動きを示した。

ただ、今期（H26年1 - 3月期）の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目のうち、売上高（前期▲11.0→今期▲10.9）、仕入単価（逆指数）（前期33.5→今期29.6）、業況（前期▲16.7→今期▲15.8）の3項目で改善したものの、採算が前期▲19.9→今期▲25.3へ、資金繰りが前期▲15.1→今期▲19.1へ、従業員数が前期0.7→今期▲3.3へと悪化しており、中小企業の景況は未だ一進一退の状況にある事実を裏付ける結果となった。また、来期（4 - 6月期）の見通しについては、消費税率のアップなど悪影響もあって、採算と従業員数の2項目で横ばいとなった以外は4項目で悪化予測となっている。

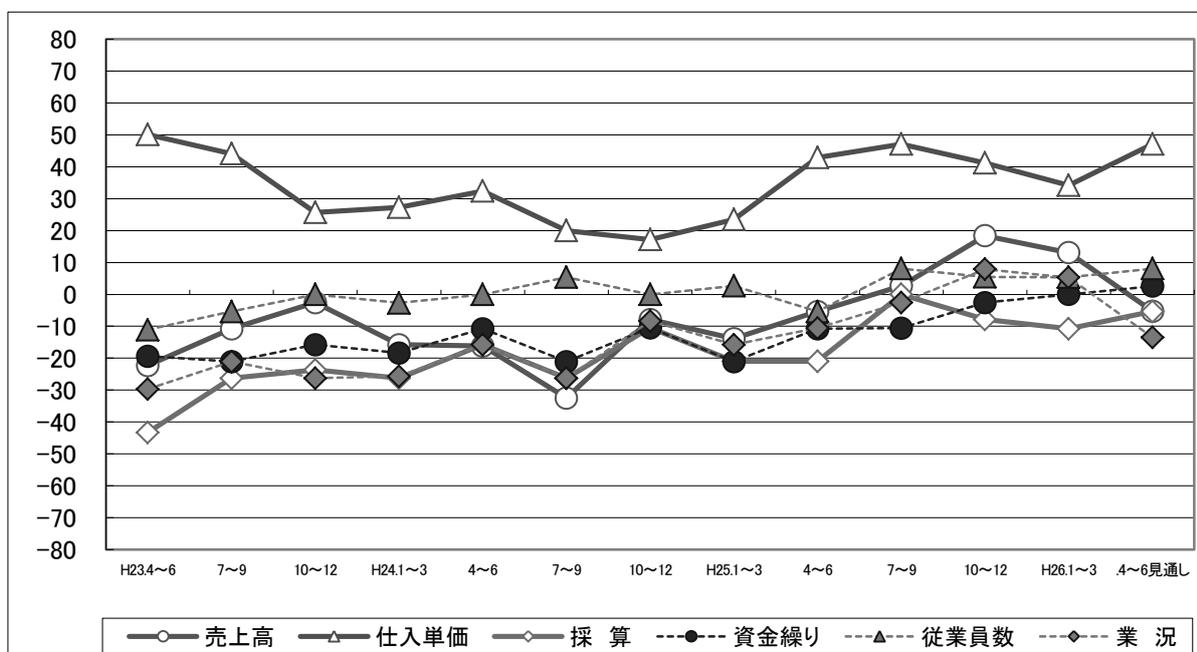
また、売上高と採算について、そのDI値を全国と比較すると、全国の場合、売上高（前期▲20.2→今期▲16.4）、採算（前期▲28.1→今期▲27.0）ともに改善となっているものの、福井県の場合、売上は改善したものの採算が悪化しており、全国と比較し景況感に若干の開きがあることがうかがえる。

一方、今期の新規設備投資実施状況については、計画の9.8%に対して実施が12.1%となり、実施が計画を上回っている。また、先行き（4 - 6月期）については、9.1%の企業で何らかの設備投資を計画している。

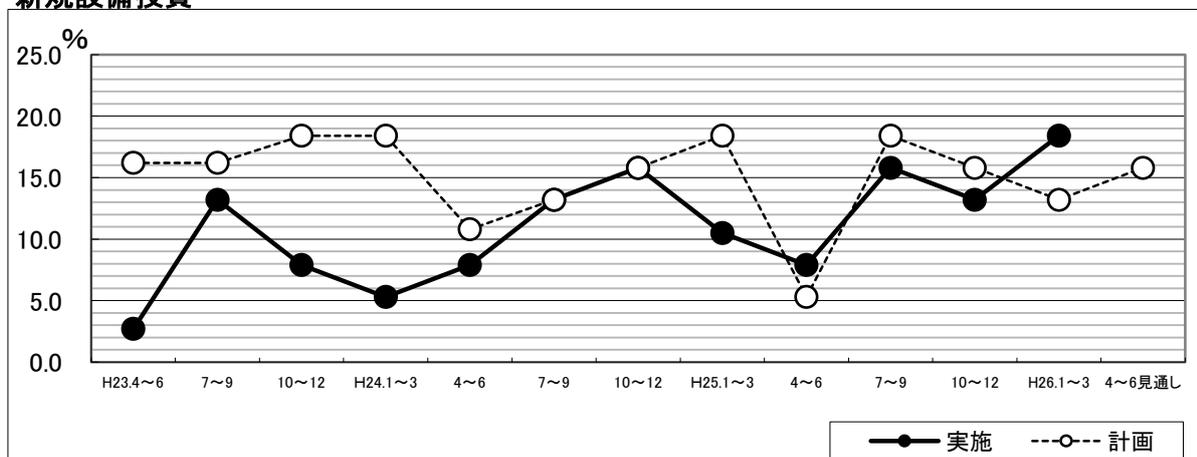
製造業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

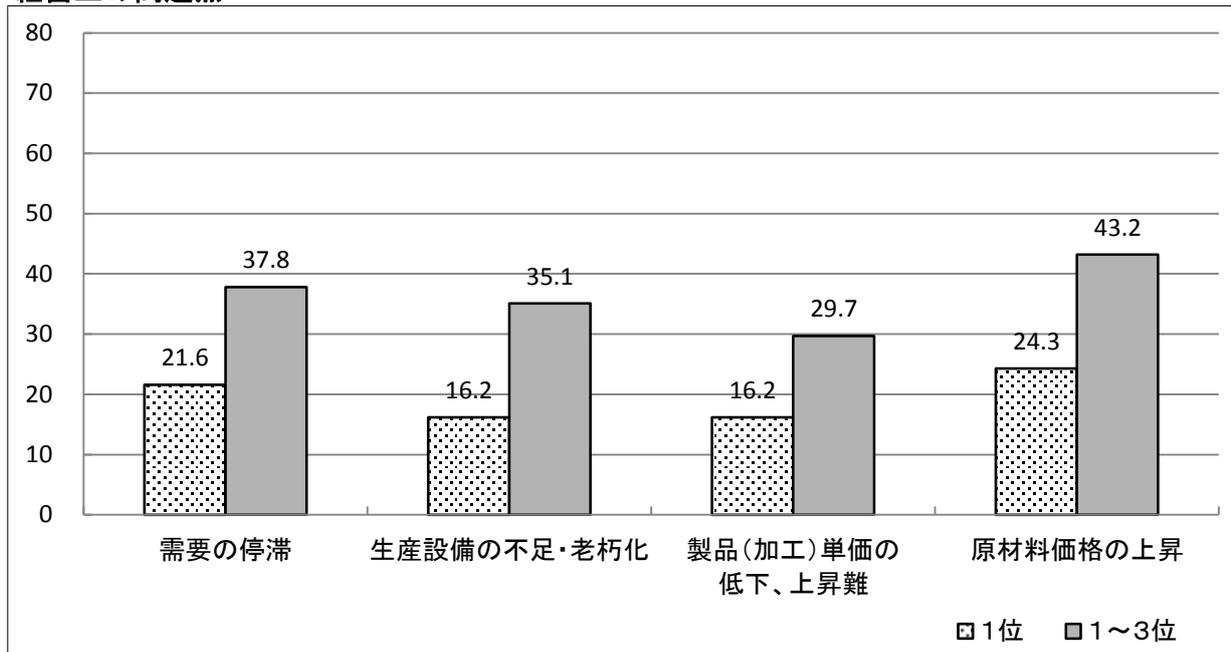
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.4~6	▲ 22.3	50.1	▲ 43.3	▲ 19.4	▲ 11.1	▲ 29.7
7~9	▲ 10.8	44.1	▲ 26.3	▲ 21.1	▲ 5.4	▲ 21.1
10~12	▲ 2.6	25.7	▲ 23.7	▲ 15.8	0.0	▲ 26.3
H24.1~3	▲ 15.8	27.3	▲ 26.3	▲ 18.4	▲ 2.7	▲ 25.7
4~6	▲ 16.2	32.4	▲ 15.8	▲ 10.8	0.0	▲ 15.8
7~9	▲ 32.5	20.0	▲ 26.3	▲ 21.1	5.4	▲ 26.3
10~12	▲ 7.9	17.2	▲ 10.5	▲ 10.5	0.0	▲ 8.4
H25.1~3	▲ 13.9	23.5	▲ 21.0	▲ 21.1	2.7	▲ 15.8
4~6	▲ 5.4	42.9	▲ 21.0	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 10.6
7~9	2.7	47.1	0.0	▲ 10.6	8.1	▲ 2.6
10~12	18.4	41.2	▲ 7.9	▲ 2.6	5.5	7.9
H26.1~3	13.1	34.2	▲ 10.8	0.0	5.4	5.3
4~6見通し	▲ 5.3	47.1	▲ 5.4	2.6	8.1	▲ 13.5



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・消費税アップによる売上の低下が心配である。
- ・消費増税による駆け込み受注があり、売上増となったが3月からは落ち着いている。大手は、値上げできるが零細企業では無理があり、下請の状態は厳しいと思う。

製造業の景況

最近の県内製造業を概観すると、電子部品・デバイス部門でスマートフォン関連需要が先進国で飽和状態となっていることなどから増勢鈍化がみられるほか、眼鏡枠も弱めの動きが続いている。しかし、化学は医薬品、化粧品などを中心に高水準の生産を維持しているほか、電気、一般機械、金属なども順調な受注・生産を持続、繊維も持ち直しの動きがみられるなど、総じて順調な動きを持続している。ただ、円安による原材料高を価格転嫁できないなどの声も聞かれ、産業全体としての不安要素もぬぐえない。

こうした中、今回の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目中、売上高（前期18.4→今期13.1）と採算（前期▲7.9→今期▲10.8）、従業員数（前期5.5→今期5.4）、業況（前期7.9→5.3）の4項目で悪化。仕入単価（逆指数）（前期41.2→今期34.2）、資金繰り（前期▲2.6→今期0.0）の2項目のみ改善を示すなど、比較的厳しい結果となった。また、先行き（4-6月期）については、採算、資金繰り、従業員数の3項目で改善、売上高、仕入単価、業況の3項目で悪化予測となっており、消費税アップなどによる景気の腰折れを懸念させる結果となっている。

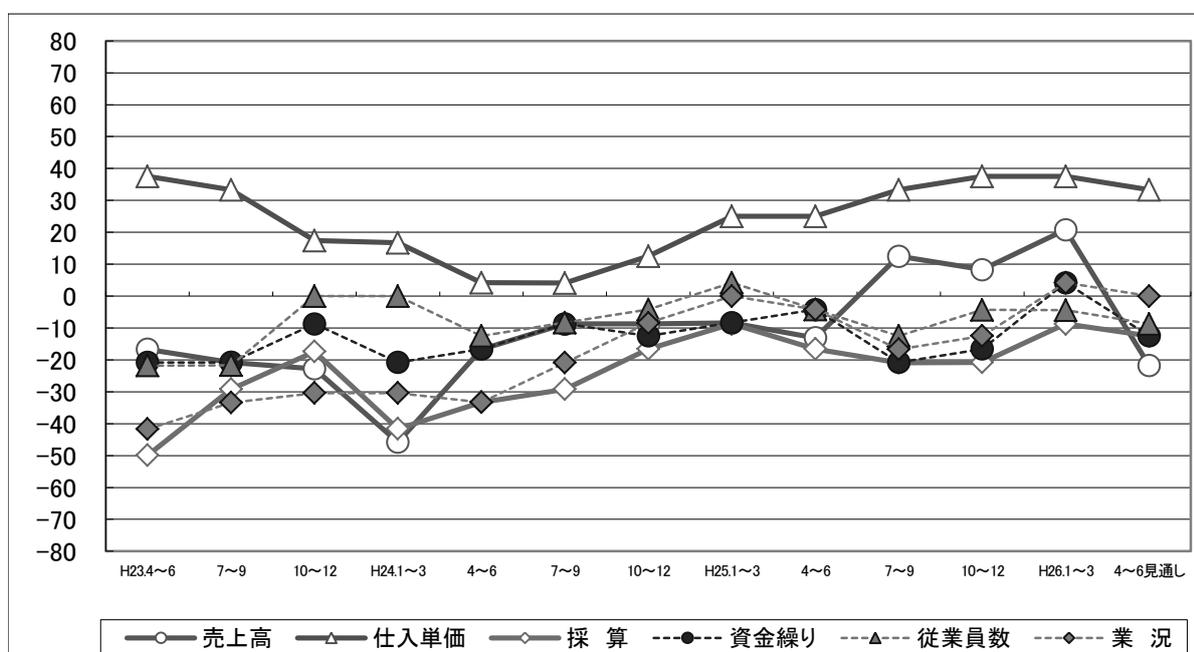
一方、今期の新規設備投資実施状況については、計画13.2%に対し、実施が18.4%となり、実施が計画を上回っている。また、先行き（4-6月期）についても15.8%の企業で何らかの設備投資を計画している。

経営上の問題点については、「原材料価格の上昇」への指摘が、1位に挙げた企業ウエイト24.3%、1位~3位までに挙げた企業ウエイト43.2%と最も多くみられた。次いで、「需要の停滞」への指摘が、1位に挙げた企業ウエイト21.6%、1位~3位までに挙げた企業ウエイト37.8%と続いている。そのほか、消費税増税による売上低下への懸念や税率アップ分を価格できない零細企業の厳しさを指摘する声が聞かれた。

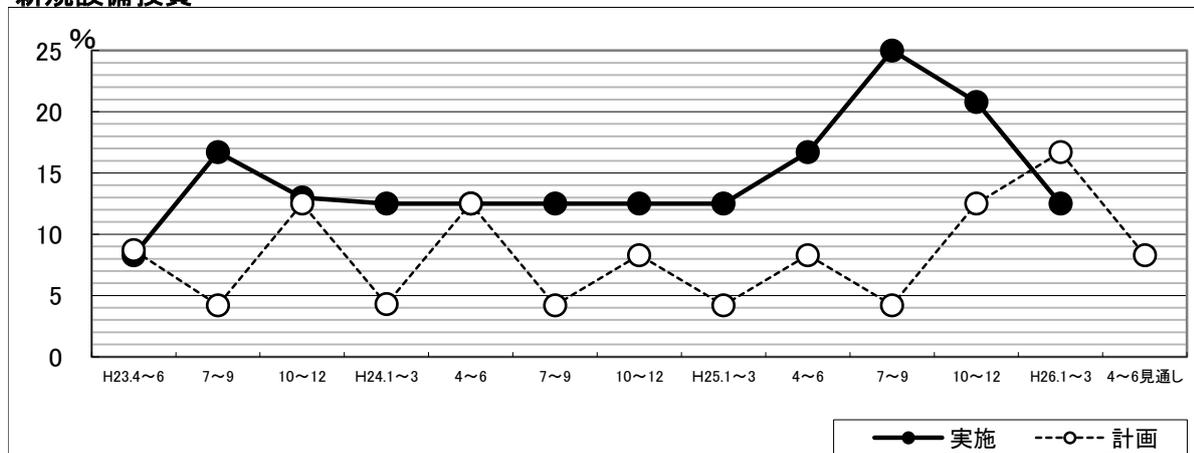
建設業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

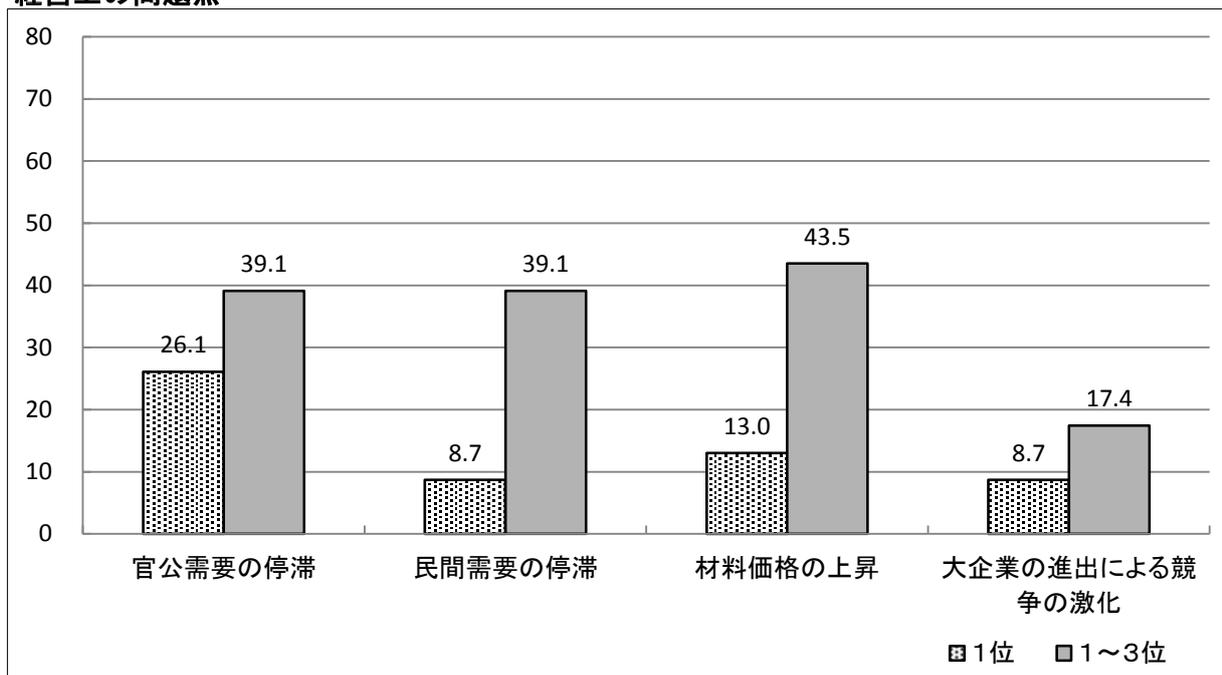
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.4~6	▲ 16.7	37.5	▲ 49.9	▲ 20.8	▲ 21.8	▲ 41.7
7~9	▲ 20.8	33.3	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 21.7	▲ 33.4
10~12	▲ 22.8	17.4	▲ 17.4	▲ 8.7	0.0	▲ 30.4
H24.1~3	▲ 45.8	16.7	▲ 41.6	▲ 20.8	0.0	▲ 30.4
4~6	▲ 16.7	4.2	▲ 33.3	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 33.3
7~9	▲ 8.7	4.1	▲ 29.2	▲ 8.7	▲ 8.3	▲ 20.9
10~12	▲ 8.7	12.5	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 4.2	▲ 8.4
H25.1~3	▲ 8.4	25.0	▲ 8.7	▲ 8.3	4.2	0.0
4~6	▲ 13.1	25.0	▲ 16.6	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2
7~9	12.5	33.3	▲ 20.9	▲ 20.8	▲ 12.5	▲ 16.7
10~12	8.3	37.5	▲ 20.8	▲ 16.6	▲ 4.3	▲ 12.5
H26.1~3	20.8	37.5	▲ 8.7	4.2	▲ 4.4	4.2
4~6見通し	▲ 21.8	33.3	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 8.7	0.0



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・請負金額が低下するのに対して、材料価格や人件費等の上昇で、利益率の確保が難しい。
- ・原材料、副資材とも値上げの申し入れが多く、消費増税による需要停滞の悪影響が予想される。

建設業の景況

福井県内における平成25年4月～26年3月期の公共工事発注状況（資料：東日本建設業保証株式会社）をみると、請負金額は、累計で1,333億23百万円の前年同期比11.9%増、発注件数では同4,382件の同18.7%の増加となった。これを発注者別で見ると、独立行政法人等で請負金額が246億83百万円の前年同期比15.0%増と大幅な伸びをみせたほか、国家工事及び県関連工事などでも請負金額、発注件数ともに増加している。また、住宅投資については、平成25年4月～平成26年2月までの累計で、前年同期比14.9%増の3,982戸と、消費増税前の駆け込み需要を大きく映じた結果となっている。利用関係別では、主力の持家が前年同期比20.9%増の2,756戸、貸家が同3.6%減の854戸であった。

こうした中で今回の景況調査も、景況感を示すDI値6項目中、従業員数（前期▲4.3→今期▲4.4）を除く4項目で改善、1項目で横ばいとなった。ちなみに、改善、横ばいを示した5項目をみると、売上が前期8.3→今期20.8と大幅改善。採算が前期▲20.8→今期▲8.7へ、資金繰りが前期▲16.6→今期4.2へとプラス水準へ、業況も前期▲12.5→今期4.2へと改善している。仕入単価（逆指数）は前期、今期ともに37.5と横ばいであった。ただ、先行き（4-6月期）については、駆け込み需要の反動などから、仕入単価を除く5項目で悪化予測が立てられている。

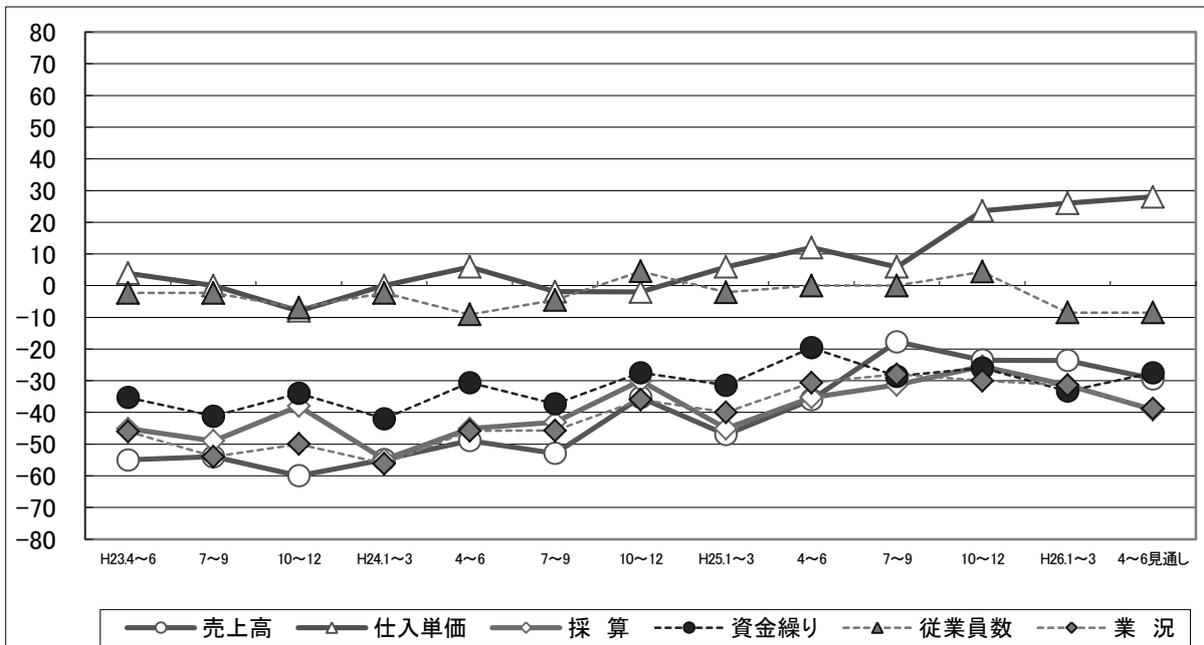
一方、新規設備投資実施状況については、計画の16.7%に対し、実施が12.5%と、実施が計画を下回った。また、来期（4-6月期）の見通しについても、何らかの投資を予定する企業が8.3%と精彩を欠く予測となっている。

最後に、経営上の問題点については、前回と同様に「官公需要の停滞」を1位に挙げる企業ウェイトが26.1%を占め最多となった。ただ、1位～3位に挙げた企業ウェイトでは「材料価格の上昇」への指摘が最も多く43.5%に達している。その他、請負単価が下降する中で原材料、人件費上昇による利益確保の困難な環境や4月以降の消費税アップによる需要停滞を経営上の問題点として指摘する企業も見られた。

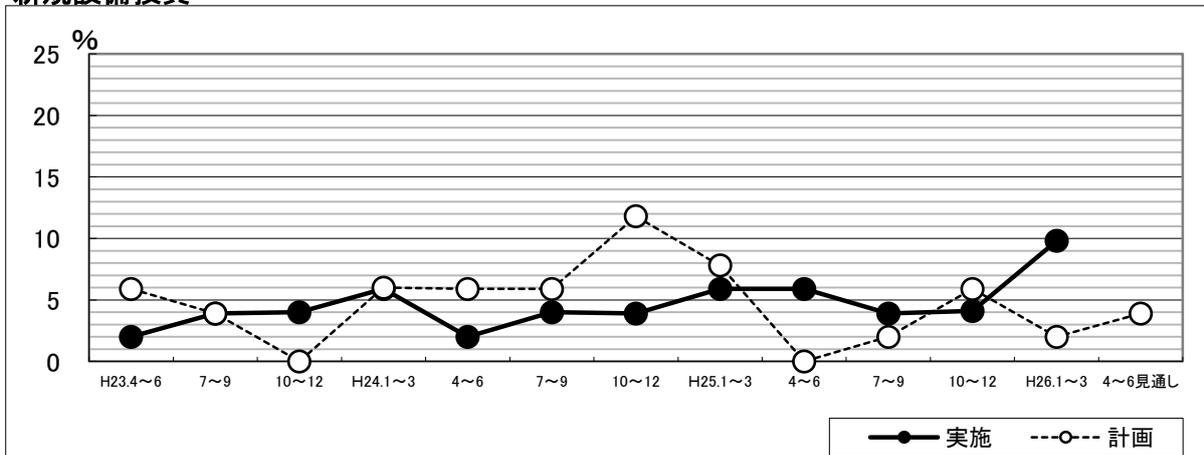
小売業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

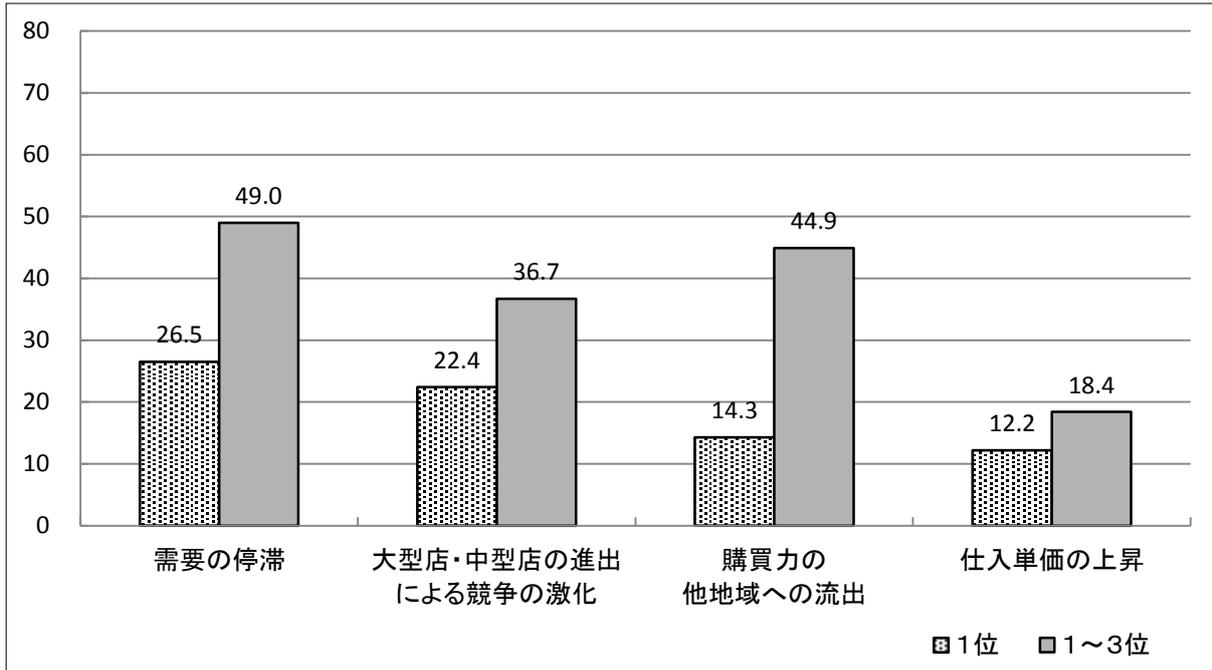
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.4~6	▲ 55.0	3.9	▲ 45.1	▲ 35.3	▲ 2.3	▲ 46.0
7~9	▲ 54.0	0.0	▲ 49.0	▲ 41.2	▲ 2.3	▲ 54.0
10~12	▲ 60.0	▲ 8.0	▲ 38.0	▲ 34.0	▲ 7.0	▲ 50.0
H24.1~3	▲ 54.9	0.0	▲ 54.9	▲ 42.0	▲ 2.3	▲ 56.2
4~6	▲ 48.9	5.9	▲ 45.1	▲ 30.6	▲ 9.1	▲ 45.8
7~9	▲ 52.9	▲ 1.9	▲ 43.1	▲ 37.3	▲ 4.5	▲ 45.7
10~12	▲ 35.3	▲ 2.0	▲ 30.0	▲ 27.5	4.5	▲ 36.0
H25.1~3	▲ 47.0	5.9	▲ 45.1	▲ 31.4	▲ 2.1	▲ 40.0
4~6	▲ 36.0	12.0	▲ 35.3	▲ 19.6	0.0	▲ 30.6
7~9	▲ 17.7	5.9	▲ 31.3	▲ 28.6	0.0	▲ 28.0
10~12	▲ 23.5	23.6	▲ 25.5	▲ 26.0	4.4	▲ 30.0
H26.1~3	▲ 23.6	26.0	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 8.5	▲ 31.4
4~6見通し	▲ 29.4	28.0	▲ 39.2	▲ 27.5	▲ 8.5	▲ 38.8



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・全体的には特別変化はないが、消費増税前の駆け込み増の反動が4～6月にあることを心配している。
- ・現在店舗近くの工事のため、客数が1割ほど減少している。また、深夜勤務のパート従業員が集まらず、従業員が不足している。

小売業の景況

近畿経済産業局が発表する平成26年2月の県内大型小売店販売額状況（百貨店＋スーパー、全店ベース）をみると、57億49百万円の前年同期比3.9%増と11か月連続のプラス推移となっている。この要因は、増税前の駆け込み需要が本格化し始めたことにより、宝飾品や大型家電などの高額品が引き続き好調だったことに加え、日用雑貨のまとめ買い、週末の低気温などで鍋物商材が好調だったことなどによる。また、新車販売も、1～3月累計で、登録車が9,396台の前年同期比15.4%増、軽自動車7,449台の同24.4%と、好調を維持している。

ただ、今回の景況調査では、景況感を示す6項目のDI値全てが、悪化傾向を示している。この要因は、仕入価格上昇による利益圧縮や4月以降の消費税増税による需要停滞が大きな懸念材料として景況感をマイナスに引っ張っていることなどが考えられる。ちなみに、各項目を見ると、売上高が前期▲23.5→今期▲23.6、仕入単価（逆指数）が前期23.6→今期26.0、採算が前期▲25.5→今期▲31.4、資金繰りが前期▲26.0→今期▲33.3、従業員数が前期4.4→今期▲8.5、業況が前期▲30.0→今期▲31.4であった。また、今後の見通し（4～6月期）についても、資金繰り、従業員数を除く4項目で悪化予測となっている。

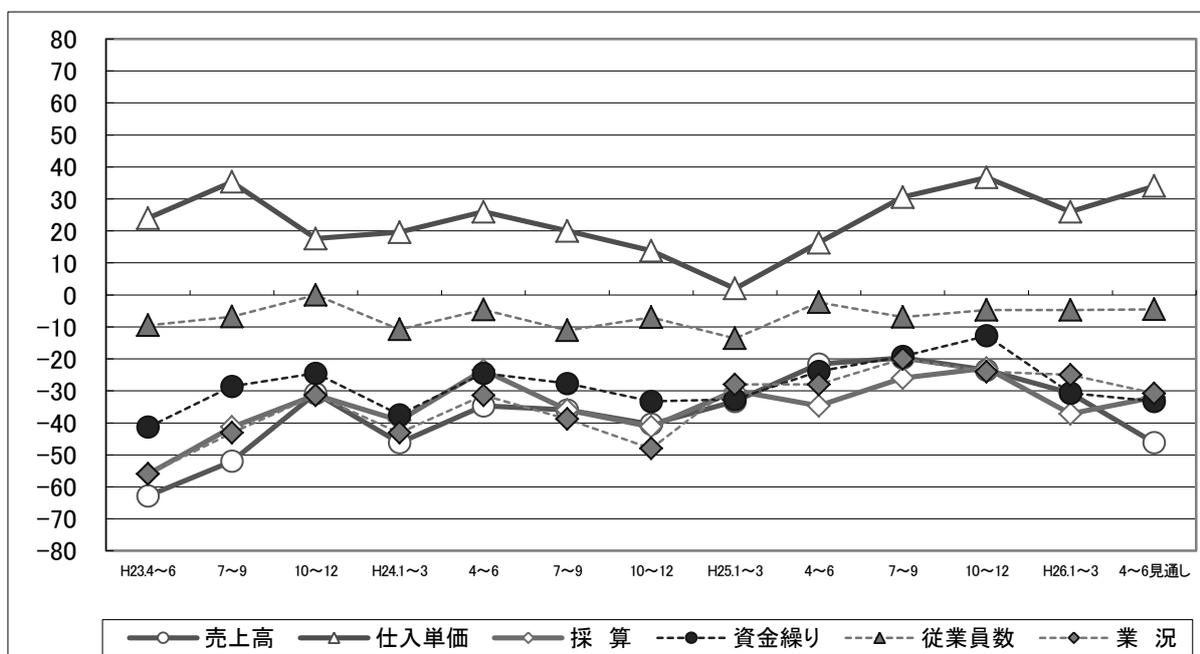
一方、新規設備投資実施状況については、今期の計画企業2.0%に対し実施企業が9.8%とそこそこの推移となったものの、先行き（4～6月期）については、計画企業が3.9%にとどまるなど引き続き低調な投資状況が予想される。

最後に、経営上の問題点については、「需要の停滞」への指摘が、1位に挙げた企業ウエイト26.5%、1位～3位に挙げた企業ウエイト49.0%で最多となった。次に、「大型店・中型店の進出による競争激化」への指摘が1位に挙げた企業ウエイト22.4%を占め、比較的多い。また、「購買力の他地域への流出」への指摘も1位～3位に挙げた企業ウエイトが44.9%を占めている。その他、消費税増税後の需要停滞への懸念や従業員不足を経営上の問題として指摘する例も見られた。

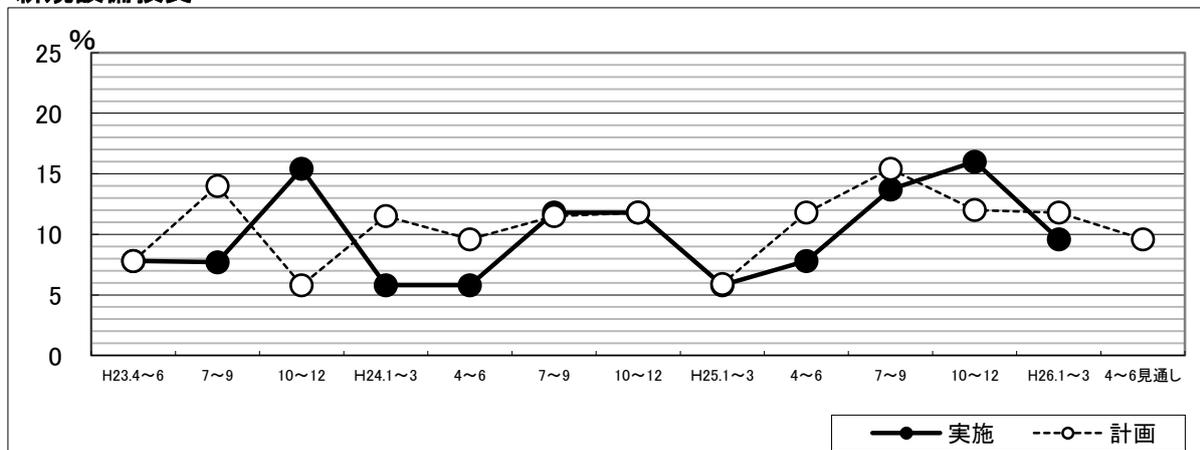
サービス業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

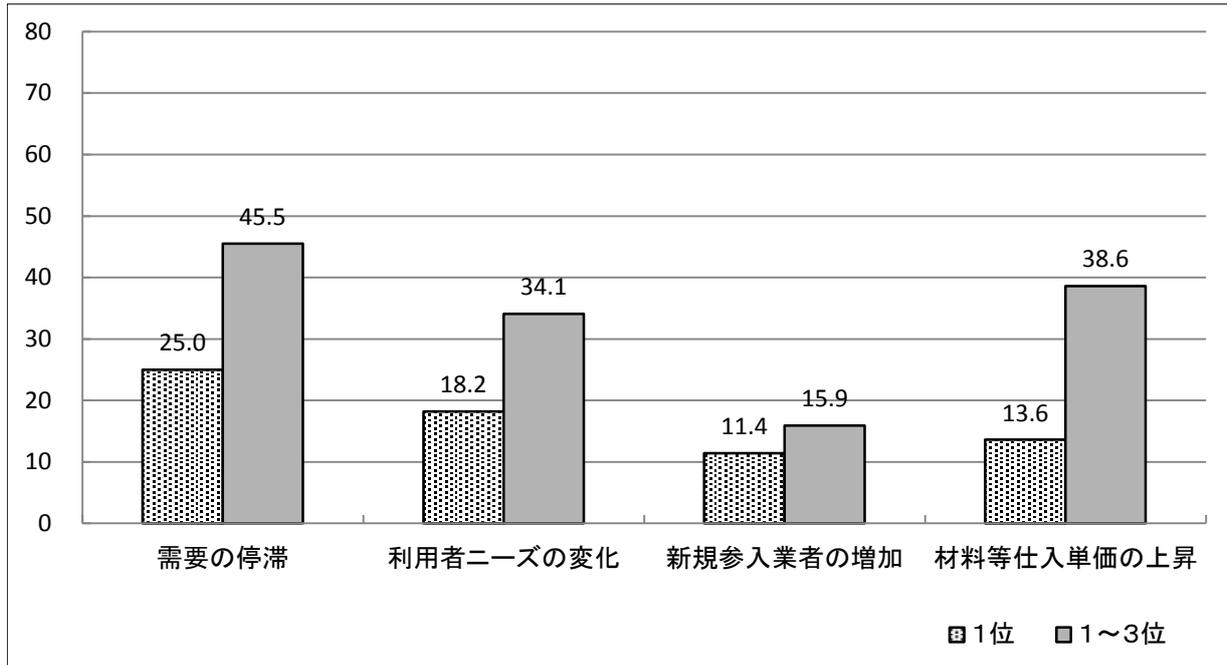
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.4~6	▲ 62.8	24.0	▲ 56.0	▲ 41.3	▲ 9.5	▲ 56.0
7~9	▲ 52.0	35.3	▲ 41.3	▲ 28.6	▲ 6.8	▲ 43.1
10~12	▲ 30.8	17.6	▲ 31.3	▲ 24.5	0.0	▲ 31.4
H24.1~3	▲ 46.2	19.6	▲ 39.2	▲ 37.5	▲ 10.8	▲ 43.1
4~6	▲ 34.7	26.0	▲ 23.5	▲ 24.5	▲ 4.6	▲ 31.4
7~9	▲ 36.0	20.0	▲ 36.0	▲ 27.7	▲ 11.1	▲ 38.8
10~12	▲ 40.4	13.8	▲ 41.2	▲ 33.3	▲ 7.0	▲ 48.0
H25.1~3	▲ 33.3	2.0	▲ 30.0	▲ 32.7	▲ 13.6	▲ 28.0
4~6	▲ 21.6	16.3	▲ 34.7	▲ 23.9	▲ 2.3	▲ 28.0
7~9	▲ 19.7	30.6	▲ 26.0	▲ 19.2	▲ 6.9	▲ 20.0
10~12	▲ 23.5	36.7	▲ 22.9	▲ 12.8	▲ 4.7	▲ 24.0
H26.1~3	▲ 30.7	26.0	▲ 37.2	▲ 30.7	▲ 4.7	▲ 25.0
4~6見通し	▲ 46.2	34.0	▲ 32.0	▲ 33.3	▲ 4.5	▲ 30.8



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・低料金店の増加とともにお客様が流れていることに加え、消費税アップ等の影響により一層来店頻度が遠のくのではないかと懸念している。
- ・電気料金の値上げ分の負担が大きいのしかかっており、利益を圧迫している。

サービス業の景況

経済産業省が毎月公表する第3次産業活動指数（原指数、2005年＝100）の推移をみると、平成26年2月時点で100.6、前年同月比0.9%の上昇であった。これを業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「金融業、保険業」、「その他サービス業（公務等を除く）」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉業」が低下。「情報通信業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」が上昇。「学習支援業」が横ばいとなっている。

こうした中で今回の景況調査をみると、DI値6項目中、仕入単価（逆指数）で改善したものの、4項目で悪化、1項目で横ばいを示すなど、県内サービス業の厳しい経営環境を浮き彫りにする結果となった。ちなみに、前期と今期を比較すると、売上高が▲23.5→▲30.7、仕入単価（逆指数）が36.7→26.0、採算が▲22.9→▲37.2、資金繰りが▲12.8→▲30.7、従業員数が▲4.7→▲4.7、業況が▲24.0→▲25.0となっている。また、先行き（4－6月期）については、採算と従業員数を除く4項目で悪化予測となっており、県内サービス業の景況感は、今後も厳しい状況であることが予想される。

一方、新規設備投資実施状況については、計画企業11.8%に対し実施企業が9.6%と、実施が計画を下回ったほか、先行き（4－6月期）については何らかの投資を計画している企業が9.6%みられ、引き続き今期と同水準の投資動向が予想される。

最後に、経営上の問題点については、前回同様、「需要の停滞」への指摘を、1位に指摘した企業ウエイト25.0%、1位～3位までに指摘した企業ウエイト45.5%と高い水準となっている。次いで、「利用者ニーズの変化」への指摘を、1位に指摘した企業ウエイト18.2%、1位～3位までに指摘した企業ウエイト34.1%となっているが、「材料等仕入単価の上昇」への指摘も、1位～3位までに指摘した企業ウエイト38.6%を占め比較的多い。その他、低料金店への顧客流出や電気料金上昇によるコストアップに対する懸念も広がっている。

全国・福井景気動向 平成26年1月～3月（対前年同期比：DI値）

DI値	100～15.1	15～0.1	0～-15	-15.1～-40	-40.1～-100
天気図					
傾向	好転	やや好転	やや悪化	悪化	大幅に悪化

業種別 / 項目別	売上額	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況	
全国	全体						
	DI値	▲ 16.4	38.4	▲ 27.0	▲ 18.7	▲ 3.6	▲ 20.4
	製造業						
	DI値	▲ 0.3	47.5	▲ 16.6	▲ 13.0	▲ 2.3	▲ 7.2
	建設業						
	DI値	15.2	54.9	▲ 9.0	▲ 2.7	0.0	6.1
	小売業						
	DI値	▲ 31.3	25.3	▲ 36.1	▲ 27.2	▲ 4.8	▲ 34.6
	サービス業						
	DI値	▲ 28.3	36.5	▲ 33.9	▲ 22.5	▲ 5.3	▲ 28.8
福井	全体						
	DI値	▲ 10.9	29.6	▲ 25.3	▲ 19.1	▲ 3.3	▲ 15.8
	製造業						
	DI値	13.1	34.2	▲ 10.8	0.0	5.4	5.3
	建設業						
	DI値	20.8	37.5	▲ 8.7	4.2	▲ 4.4	4.2
	小売業						
	DI値	▲ 23.6	26.0	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 8.5	▲ 31.4
	サービス業						
DI値	▲ 30.7	26.0	▲ 37.2	▲ 30.7	▲ 4.7	▲ 25.0	

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります。